### みなさんの声を届けます

⑤非正規雇用労働者を正社員

安定した運営を会社青

伴うスライド制を求めます。

4年金給付に賃金引き上げに

の増額を要求します。

⑥健康保険料は労働者3割 ⑦介護保険料、 任で保障させます。 会社負担を求めます。 会社7割負担を求めます。 (現行はほぼ折半) 特定保険料は

公約

■次の要求実現 をめざします

⑧医療費の窓口負担を1割に

戻し、上限は月5000円

②保険料の引き下げ、 ①民主的でガラス張りの運営 引き上げを求めます。 を求めます。 給付の

③後期高齢者医療制度に反対

基礎年金の国庫負担分

許さず、 互扶助部の給付切り下げを 求めます。 の民主的運営をめざし、 「共済会」の個人会員本意 健全運用を求めま

■年金資産は10 年分以上確保

給付費用1011億円の 7億円(2011年度) 基金の年金資産1兆26 10 1

名古屋コンサルティング

通信労組 推薦

むら お

通信産業労働組合中央執行委員

共済会」 金基金 社員選挙 員選挙

「NTT健康保険組合組合会」及び「NTT企業年金基金代議員会」の議員選挙

特に、毎年1兆円以上の莫大な利益を上げ、内部留保9兆3千億円も貯めこむNTTに、企業の 社会的責任として、健保や年金掛け金の事業者負担を大幅に増やすよう求めていきます。

「共済会」の社員選挙にも立候補!

共済会選挙も告示され、9月3日から投票です。合併後の「共済会」では「会員」(個人会員は相 互扶助部会員及び相互扶助部年金受給権者、法人会員は相互扶助部適用会社) ばれた「社員」(個人11人、法人3法人)で構成する「社員総会」が最高意思決定機関となります。

個人会員本意の民主的な共済会運営と給付切り下げを許さない相互扶助部運用をめざしま す。大村美恵候補へのご支援・ご支持をお願いします。

ことのないように監視役が必 要です。 入者などへの給付率を下げる 分以上が確保されています。 深刻な不況の下でさらに加

⑨健保・基金の実態に合った

に引き下げを求めます。

議員の増員など規約改正を

■保険料収入減 は11万人リ ストラが原因

定運営が可能です。 働者に置き換えたことも一因 げしたことが原因です。 正社員化による財源確保で安 です。賃上げと非正規社員の 以上の賃金を最大3割も賃下 Tの11万人リストラで51歳 また、社員を非正規雇用労 保険料収入の減少は、 N T

■NTTグループで働く皆さんお気軽に、ご相談ください。 HP: http://www.tcwu.org/ Eメール:koetcwu@gmail.com



03-5355-7932

# 株主優先の、働く人優先へ経営姿勢から働く人優先へ

NTTは社会的責任を果たせ

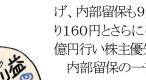
「処遇体系の再構築」提案では、「退職・再雇用」社員に、「事業特 性に応じた手当」を設けるとしていますが、「50歳退職・再雇用」制度 廃止に伴う是正措置とはしておらず、評価に基づく新たな手当の創 設に過ぎません。さらに、新たな「60歳超え雇用スキーム」について



も、「退職・再雇用」者や「満了型」選択者には 適用しないとしているばかりか、再雇用の賃 金原資を自らの賃下げで賄わせる、タダ働き 同然のしくみです。NTTは、65歳までの定 年延長を速やかに実現するとともに、継続雇 用制度の名にふさわしい制度確立に向け、 企業の社会的責任を果すべきです。

2012年3月末NTTグループ連結

内部留保の9兆3千億円を活用し 保険料の引き下げと年金給付の引き上げを



NTTは2012年3月末決算で営業利益1兆2千億円を上 げ、内部留保も9兆3千億円としました。株式配当は1株当た り160円とさらに引き上げ、自己株式の新たな買増しも6千 億円行い株主優先の経営姿勢を続けています。

内部留保の一部を活用すれば、健康保険料の引き下げ や年金給付の引き上げは可能です。労働者の生活を安定・ 向上させてこそ、震災復興もすすみます。

## 会社負担を7割以上にして保険料引き上げにストップ

NTT健康保険料は、2002年の決算で150億円の減収となり、 その後収支は80億円~200億円の赤字が続き、2008年から4年 間連続、2.4%(6.27%→8.67%、1.4倍)もの値上げが実施さ れ労働者の家計を苦しめています。この値上げにつながった 一番の原因は2002年の「50歳退職・賃下げ再雇用」強行で、51 歳以上の労働者の賃金を最大3割も切り下げたことです。

また、NTTは2013年度から65歳までの雇用延長を口実に「処 遇体系の再構築」と称して、30歳代半ばから賃下げを提案して きています。このような賃下げや非正規労働者の拡大のままで は健康保険料の値上げが際限なく続くことが考えられます。

保険料の会社負担を大幅に増やすことで(7割以上)、安定し た健全な健保・年金基金の運営を求めていきます。



2000年度以前は黒字

別途 積立金繰入89億円

投票箱

日程にゆとりを

(土)までにポストに投函を。

投票方法

郵便による投

郵便による投票です。

(2001~2009年度) 健保組合収支状況

2000年度 2009年度 1999年度 収入 1086億円 1069億円 1041億円 1103億円 1258億円 1349億円 1293億円 1202億円 1167億円 1158億円 1192億円 1338億円 1366億円 \*0億円 ▲81億円 ▲89億円▲151億円 ▲235億円 ▲108億円

「50歳退職・再雇用」強行

健康保険料(率)2008年9月から1%値上げ、 2009年0.7%、2010年0.3%、2011年さらに0.4%と毎年値上げ

会社の負担(率)を増やせば値上げは不要!

保険料(率)値上げ後も赤字が拡大する見込み 再び、2011年度から3年間値上げを決める

氏名を記入 投票用紙への記入 して下さい 9月3日(月)

選挙は8月

投票用紙交付

企業年金基金代議員会」議員**■選挙**「NTT健保組合会・

票を

ん

会員に郵